

令和3年度事業計画

中期計画					備考	令和2(2020)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和3(2021)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
A. 高等教育の質向上	① 共同FD・SDの実施(期間中に15回)	A-1	大学教育の質の保証	教育の質保証に向けて、プラットフォームの全大学が活用できる教学IRシステムを構築する。	F-3と共同作業	QSPでの取り組みとして教育の質保証に繋がる共同IRの推進に寄与する運用ができるよう共通するIRの項目を決定して、QSP参画校での情報共有、各校のIRシステムへ導入を行っていく。	QSP参画校17校(私立大学7校、短期大学7校、国公立大学3校)による共同IRの取組として、各校の教育の状況等のデータを収集し、その概要をQSP公式サイトに公開した。	本事業ではe-ポートフォリオの可視化(見える化)及びQSP参画校での共通化したIRシステムの構築を目指している。参画校での共同IRのデータ更新、情報分析を行い、各校へフィードバックを行う。
		A-2	カリキュラム改革事業	プラットフォーム参加大学の人材や地域の官・産の人材を生かした共通授業を編成し、カリキュラムの改善を図る。	F-1と共同作業	現在の情報教育関係のシラバス及び教材等の改善を図り、QSP参画校での導入拡大を推進する。また、観光人材育成事業の促進のために、それに関連する講座等のシステム構築を試みる。	情報教育に関する科目(ハイブリッドアプリ開発)の導入校での授業実施を通してシラバス、教材の改善を図ったが、QSP参画校の中でカリキュラムへの新規の導入には至らなかった。	シラバス及び教材の改善、充実を図り、QSP参画校での導入拡大を目指す。各校の実状に合わせて導入ができるように支援していく。
		A-3	共同FD・SD事業	プラットフォーム事業の趣旨を徹底し、教職員協同での事業推進を図るためのFD・SDを実施する。	F-2と共同作業	プラットフォーム事業を推進するためQSP参画校で共同によるFD・SDを3件程度実施する。 今後、中央教育審議会からのグランドデザイン(答申)などを踏まえ、FD・SDの内容について教務系WGとも連携し、事業推進に寄与する形になるよう検討を重ねていく。	9月16日～25日の公開期間で教育改革FD・SD(共同FD・SD)をYouTubeによる講演動画配信の形(Web開催)で実施した。 タイトル: 教育のマネジメントと内部質保証 講師: 川嶋太津夫氏(大阪大学高等教育・入試研究開発センター長) 参加者 227名(参加者アンケート回答者数)	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため実施方法について適切な方法を検討し、参加者が参加しやすい形式で、プラットフォーム事業を推進するためQSP参画校で共同によるFD・SDを3件程度実施する。
		A-4	留学生支援事業	プラットフォーム参加大学の留学生の学修や卒業後の地元企業での活躍等を見据えたキャリア支援を行う。		開発した日本語学修支援システムをQSP参画校内での運用を展開し、利用者による評価をアンケート等で行い、利用促進を図る。各校での利用状況を踏まえ、システムの改善を行い、より利用しやすいものに改善していく。	SNSを利用した留学生の日本語学修支援システムを開発し、長崎国際大学にて運用を行い、アプリケーションの改善を図った。 参画校での利用拡大には現在至っていない。	開発した留学生向け日本語学修支援システムをQSP参画校に在籍する留学生に利用促進を図る。 導入を円滑に進めるため参画校向けの広報資料の作成と提供を行う。
	② 高大接続事業の実施(期間中に12回)	A-5	円滑な高大接続事業	プラットフォーム参加大学の将来に向けた基盤を強固にするために入試広報事業等を共同で行う。		QSP参画校の連携を高め、入試広報事業に関連する取り組みを積極的に推進していく。これまで実施してきた大学紹介事業、教育支援のための人材バンクを利用した人材派遣事業の展開など、多角的な事業展開を推進していく。	QSP参画校で構築した人材バンクの登録教職員の更新を適宜行っている。人材バンクを活用した地域の教育活動等の支援のため講習会等へ講師の派遣を本年度は6件行った。 QSP参画校で連携した理系女子(リケジョ)育成プログラムを高大接続事業の取組として行っている。本年度は3件、中高生及び保護者向けの体験会、講演会を実施した。	人材バンクの登録教職員の更新、充実を図り、人材派遣事業を展開し、地域の教育活動等の支援など事業推進を行っていく。 地域の高等学校等との連携を強化し、域内での進学率向上に繋がるよう入試広報活動に関連する取組を推進していく。 QSP参画校と連携を強化し、中・高校での理系女子(リケジョ)育成プログラムの展開を図っていく。
		A-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。
		A-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	自己評価、外部評価を基に本委員会・教務系WGの構成校と情報共有を行い、本年度の各事業の計画に活かす取組を行った。	自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。
		A-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				

A 高等教育の質向上専門委員会

令和3年度事業計画

中期計画			備考	令和2(2020)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和3(2021)年度事業計画	
課題分野名	課題の数値目標	No.					
B. 健康・医療・福祉	① 生活習慣予防等の関連事業の実施(特定地域内の自治体[市町]の1割で実施) ② 健康増進事業の実施(最終年度までに実施事業数を2018(平成30)年度比で10%増)	B-1	生活習慣病予防、介護・認知症予防事業を通じた生涯現役プログラムの開発・普及	<p>①「認知症予防プログラム」に関してPF内での情報共有を推進し、実施地域の拡大を図る。</p> <p>②糖尿病等の生活習慣病を予防するための講座を運営する。</p> <p>③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。</p>	<p>・令和2年度も、事業B1～B4を一体的に運用していくことにしたい。認知症予防プログラムに関しては、QSPの共同プログラムから外し、大学独自事業へと移す予定である。</p> <p>・佐賀地区において実施する事業については「ウォーキングで健康イノベーション」という事業名で各種事業を集約していく目途が立っている。長崎(佐世保)地区からは、ウォーキングイベントの相談が持ち掛けられているが、福岡地区において同様の方法がとれるかは今後委員会で煮詰めていく必要があると認識している。</p> <p>・長崎地区においては地域の福祉ニーズに基づいた福祉企画として「福祉教育セミナー」を11月に開催予定</p> <p>・実施事業の事業計画の表示方法について委員会校間で調整をはかる予定である。</p> <p>・自治体・産業界との事業共同実施を促進するとともに、外部資金獲得にも努める。</p>	<p>B-1 ① 西九州大学独自のプログラムに移行した ②③ 3者連携を結んでいる株式会社MIZ、熊本健康支援研究所や小城市などの自治体からリハビリテーション学部への委託事業に関して協力することとした。新型コロナウイルスの影響で講座の中止に至った。</p> <p>B-2 ①② 新型コロナウイルスの影響により、「QSP健康ウォーク2020in佐賀」「いただきますはやさいから」企画は西九州大学の学生のみでの参加であり、「世界ソーシャルワーカーデー」企画は長崎国際大学の学生のみでの参加となった。 次年度以降も学生参画を実現していく。</p> <p>B-3 生活習慣病予防に関する講座をQSP事業にまで発展させる予定であったが、新型コロナウイルスの影響で多くの講座が中止または延期またはリモートとなり、QSP事業としての開催ができなかった。 令和3年度は、リモート講義でもQSP事業の企画として成立するのかなどの方針を決めて頂きたい</p> <p>B-4 佐賀県からの受託事業「野菜摂取アップ事業」は、非常事態宣言が解除されていた7月から11月までの取り組みで、西九州大学附属三光幼稚園、三光保育園、九州龍谷短期大学付属龍谷こども園、佐賀女子短期大学付属ふたばこども園の年長児を対象に実施できた。 オンデマンド方式による「福祉教育フェスティバル」を、新型コロナウイルスの影響が小さい時期の令和2年11月21日に開催し、西九州大学等の参画校教員や学生ボランティアおよびリモートでの高校生が参加があった。「福祉体験発表」は長崎ウエスレヤン大学の学生が発表し、関わるパフォーマンスは長崎県、沖縄県の高校生が発表した。福祉と発達障害に関する「福祉教育セミナー」では、社会福祉法人や地域生活支援センターの経営者のトークライブ及びワークショップが開催された。</p>	<p>「ウォーキングで健康イノベーション」という事業計画名のもと、B1～B4までの事業を一体的に実施する。 ・佐賀県とのコラボによる「QSP健康ウォーク2021in佐賀」(仮称)の開催 ・佐賀市とのコラボによる「QSP健康ウォーク」(仮称)の開催 ・ウォーキングで健康イノベーション教室事業の展開(全参加校) ・佐賀県健康福祉部健康増進課との共同事業(健康教室等)の実施 ・ウォーキングで健康イノベーション各種事業とコラボした研究活動の推進 ・長崎地区における健康増進に関する教室の展開 ・「鎌田健康教室」関連での株式会社MIZ、佐賀市、西九州大学他連携の推進 ・地域福祉ニーズに基づいた福祉企画の実施 ・ソーシャルワーク関連企画の実施</p>
		B-2	地域の福祉ニーズの調査・研究に基づいた福祉プログラムの開発・普及	<p>①各大学・短大のもつ資源と関係自治体の福祉課題を調整し、課題解決に向けたプログラムを開発・普及する。</p> <p>②各大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。</p>			
		B-3	生涯学習の視点に立った公開講座・教室の企画・運営	<p>①幼児から高齢者まで各年齢階層のニーズに即した公開講座・教室を企画・運営する。</p> <p>②公開講座・教室の高度化を目指す。</p>			
		B-4	地域住民の健康増進に資するプログラムの開発・普及	<p>①食育の普及・推進活動を中核とした生活習慣の改善と心身の健全育成についての支援プログラムを開発・普及する。</p> <p>②健康教育プログラムを開発・普及する。</p> <p>③大学・短大の授業の地域志向化を通じて、上記プログラムへの学生参画を実現する。</p>			
		B-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。			
		B-6	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。			
		B-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項			

B 健康・医療・福祉専門委員会

令和3年度事業計画

中期計画					備考	令和2(2020)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和3(2021)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
C. 子ども育成	① 関連教材の開発 (4本)	C-1	幼児・児童・生徒等を対象とした学習支援及び教育教材の開発の推進	グローバル化が進む中、幼・小・中・高校生に具体的な学習支援をするための方策を検討。幼児・小・中・高校生と大学生の異世代交流の促進。小学生等対象の教育教材の作成。		・QSP異文化理解教室 ・事業化検討中(2本)	・QSP異文化理解教室(6/29、2/22、2/26(延人数:小学生359名、留学生11名)) 【教材】 (相互視察対象取り組みより) ・「異文化理解教室」PPT教材2件 (E.地域産業の活性化専門委員会) ・「小学校プログラミング必修化に係るシンポジウム教材(先生向け)」	・QSP異文化理解教室
		C-2	地域と協働した子育て支援・子ども支援活動の推進	子ども支援事業(キッズスポーツ・子ども食堂・憩いの広場・遊び場の提供・多様な学習や体験活動の充実等)を実施。		・(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ ・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。	・(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ ・子ども育成フォーラム開催(第1回)	・(特別協力)元気いっぱい!さが子育て応援フェスタ ・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。
	子育て支援・子ども支援のための人材養成と卒業生登録システムの検討。				共同研究で子ども支援のニーズの掘り起こしに着手しているが、子育て支援について未着手のため今後検討する。			
	② 関連支援活動の実施(最終年度までに実施取組数を4件)	C-3	発達障害児に特化した支援活動の実施	保護者に対する子育て講座(子育て支援)事業の実施。		・南島原市 親育ち講座 ・2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。	・南島原市 親育ち講座(R元年度～R2年度)	・南島原市 親育ち講座 ・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。
				幼・小・中・高校生の発達支援の現状と課題を把握し、地域支援へつなげる。		2019年度の視察報告、2020年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。		・2021年度に参画校が実施している取り組みの共有を図り、事業化を検討する。
	③ リカレント教育の実施(参画校内で3校)	C-4	教育・保育専門職業人を対象としたキャリアアップ・リカレント教育の実施	卒業生のリカレント教育の検討。社会人の学び直しの教育課程を構築。		・子ども発達支援士養成講座 ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。	・子ども発達支援士養成プログラム(卒後研修)を大学コンソーシアム佐賀連携校で実施。	・子ども発達支援士養成プログラム ・リカレント教育について専門委員会・WGとの情報共有を図る。
				子どもの健康・児童福祉・貧困・非行・学習環境等の実態調査。地域課題研究の抽出のために行政等と産学連携を図る。		・子どものLIFE(ライフ)共同研究の継続。	・子どものLIFE(ライフ)共同研究(H29～R2)	・子どものLIFE(ライフ)共同研究の継続。
	C-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。			参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みの相互視察を継続し、事業化するための資料とする。	【後援】令和2年度子ども研究ネットワーク研究大会(西九州大学・西九州大学短期大学部)	参画校各校の「子ども育成」に関する取り組みの相互視察を継続し、事業化するための資料とする。
C-7				自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		年間2回の会議を長崎と佐賀で開催予定。事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認する。 令和2年7月 会場:西九州大学 令和3年2月 会場:長崎短期大学	年間2回の会議を長崎と佐賀で開催予定。事業内容、予算、次年度に向けた活動の方向性について検討し、進捗状況を確認する。 令和3年7月 会場:長崎国際大学 令和4年2月 会場:長崎短期大学
C-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項			第1回 子ども育成フォーラムの開催 共同公開講座開催に向けた調査の実施。	子ども育成フォーラム開催	第2回 子ども育成フォーラムの開催 共同公開講座開催に向けた調査の実施。	

C 子ども育成専門委員会

令和3年度事業計画

中期計画					備考	令和2(2020)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和3(2021)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
D. 国際交流・観光・まちづくり	① 関連講座の実施 (最終年度までに6講座開設)	D-1	語学講座・国際交流イベントの産官学連携事業	グローバル化の進展、およびインバウンド観光者の増加に伴い、市民の語学力や観光関連業界従業員の語学力の向上が求められている。そこで、各大学が有するシーズ、各産業界・県民や市民が求めるニーズを踏襲し、産官学連携で実施する語学講座・国際交流イベントの実施体制を構築する。	・委員会を2回開催し、各校のシーズおよびこれまでの事業成果の共有、進捗状況の確認、次年度計画の検討を行う。 【D-1】(主担当:長崎外国語大学):2019年度の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みの語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する。	・委員会の開催には至らなかったが、メール等でプロジェクト内容を共有し進行した。 【D-1】(主担当:長崎外国語大学):2019年度の事業効果の検証結果を基に、地域のニーズにマッチした新たな枠組みで語学講座を複数大学の連携のもとに企画・開講する予定であったが、コロナ禍による影響により企画内容を調整して「佐賀県国際フェスタ」に出展した。QSP参加校(参加学生数)は、西九州大学(11名)、同短期大学部(17名)、佐賀女子短大(引率教員含め7名)、九州龍谷短大(引率教員含め4名)、佐賀大学(6名)など、計5校(45名)で、留学生の参加者は、ベトナム人9名、中国人7名、スリランカ人16名、日本人学生6名の 合計38名であった。	各プロジェクトを遂行し、それぞれのプロジェクトを自己評価し、次年度に向けた計画を策定する。 【D-1】(主担当:長崎外国語大学):産官学連携で実施する語学講座、国際交流イベントを開催し、ネットワークの構築を図る。	
		D-2	インバウンド観光者の受け入れ体制の整備	インバウンド観光者の増加に向けて、各観光地での受け入れ体制の整備が求められている。そこで、各大学が有するシーズを活用し、地域と連携したインバウンド観光者の受け入れ整備事業を実施する。また、インバウンド観光者の受け入れ体制を検討するネットワークを整備する。	【D-2】①(主担当:長崎国際大学):2019年度の成果を踏まえて、第3回の観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。実施については、産・官・民が協力して計画・立案し、周知、運営を行う。また、本コンテストで得られたネットワークの活用方法を検討する。 ②(主担当:長崎国際大学)長崎国際大学で開催されてきた「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座をPF事業化する。対象を長崎国際大学国際観光学科の学生から、観光関連事業所に従事する社会人に拡大し、さらに、長崎県・佐賀県の大学・短大に通う学生にも門戸を広げ、実施する。また、講師陣は、長崎国際大学教員を中心に、参画機関校より専門の教員を招き、連携して実施する。	【D-2】①(主担当:長崎国際大学):2019年度の成果を踏まえて、第3回の観光・まちづくりに関するコンテストを実施する予定であったが、コロナ禍による対面でのコンテストの難しさから開催を見送った。 ②(主担当:長崎国際大学)長崎国際大学で開催されてきた「国内(地域限定・総合)旅行業務取扱管理者」国家試験対策講座について、今年度は遠隔での開催、マナバを通した課題フィードバック等の実施、さらには台風による国家試験の追試験措置などの影響により、外部への発信や参画機関校からの講師派遣をすることができなかった。	【D-2】①(主担当:長崎国際大学):第3回観光・まちづくりに関するコンテストを実施する。 ②(主担当:長崎国際大学)観光関連業界に就職したい学生と観光関連業界、地域人材の活用を目指す自治体の3者のパイプとなるようなイベントの実施を図る。	
		D-3	佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となった交流人口増加のための観光まちづくり	各自治体実施する観光まちづくりは、域内にとどまり、観光者の視点での広域連携が達成されていない。そこで、佐賀県・長崎県の各大学・行政・産業界等が一体となったプラットフォームを構築し、域内の連携による観光者の視点での観光まちづくりを進展させる。	【D-3】「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業として、QSP構成大学の学生による地域資源調査実施	【D-3】「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業として、産官学連携のセミナーを2019年度末に開催予定であったが、延期となり、2020年度も見送った。	【D-3】「QSP 長崎・佐賀 観光地域づくりネットワーク協議会」事業として、産官学連携のセミナーを実施し、観光まちづくりのネットワーク構築を図る。	
	② まちづくり事業の実施(最終年度までに3件)	D-4	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズを見出し、委員会にて検討を図る。 ・各大学の委員は、学内において委員会の取組を周知し、各大学の教職員や学生の積極的な参加を促す。 ・次年度事業に向けた、改善点などを委員会にフィードバックする。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズを見出し共有を図るものの、委員会にて検討するまでには至らなかった。 ・各事業が延期や開催見送りとなったため、周知や教職員や学生の積極的な参加を促すことには至っていない。 ・今年度の事業達成が不十分であることから、次年度事業に向けた改善点などを委員で共有した。	・各大学におけるQSP事業化可能なシーズをQSP事業化する。	
		D-5	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。	・4年目は、前年度共有した課題、事業評価、改善点を活かして、数値目標達成に向けた事業実施を着実に進める。 ・年度末に振り返りを行い、当年度の当専門委員会の活動に対する自己評価を行うとともに、次年度活動計画に反映させる。 ・外部評価に向けた準備を進める。	・4年目は、数値目標達成に向けた事業実施が未達成であった。 ・年度末に、委員が振り返りを行い、その内容を共有し自己評価を行った。 ・外部評価に向けた準備を進めた。	・年度末に、委員が振り返りを行い、その内容を共有し自己評価を行う。 ・外部評価に向けた準備を進める。	
		D-6	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				

D 国際交流・観光・まちづくり専門委員会

令和3年度事業計画

中期計画					備考	令和2(2020)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和3(2021)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
E. 地域産業の活性化	① リカレント教育の講座等の実施(最終年度までに9件) ② 関連シンポジウムの開催(2019(平成31)年度以降、年1件)	E-1	初等・中等教育段階に対する英語及びプログラミング教育支援	九州西部地域の国際化と産業の情報化を見据えて、初等・中等教育段階の児童・生徒に対する英語やプログラミング教育を強化するために教員や指導者に対して支援する。	英語学習への抵抗感をなくすために英語イメージングプログラムを継続実施し、参加者増をめざす。 小学校教員を対象に、先進校の事例を紹介しながらプログラミング教育の授業設計・教材研究・教育方法の情報共有と技術的な支援を行う。	プログラミング教育支援では、新型コロナウイルス感染症拡大のため、連携を予定していた機関との打ち合わせも進まなかった。長崎総合科学大学単独での実施も考えたが、実施予定の時期になっても、感染防止の観点から予定していたような実施は難しく、対応をできなかった。	① 長崎外国語大学:英語学習への抵抗感をなくすために英語イメージングプログラムを実施する。 ② 長崎総合科学大学:プログラミング教育支援については、現場の状況に合わせた支援を行う。	
		E-2	本PF事業参画校におけるICT活用人材の育成	九州西部地域の情報化された産業を支える人材を輩出するために、本事業参画校の学生のICT活用能力の向上を図るとともに、ビッグデータ活用基礎力の養成や利用者視点でのアプリ開発を支援する。	開発したアプリに改善を加える。 複数のPF事業参画校間でより効果的な内容及び活用方法を検討する。活用事例についてシンポジウムを開催し、アプリのブラッシュアップと活用の促進を進める。	新型コロナウイルス感染症の拡大によって、教材の改訂は小規模になったが、3大学における授業での活用は実施できた。一方で、GSP構成大学の他教員向けのシンポジウムは開催できなかった。また、より高度な教材のアイデアはあるが、その制作には至っていない。	① 長崎総合科学大学:開発した教材に改善を加える。複数のPF事業参画校間でより効果的な内容及び活用方法を検討する。活用事例についてシンポジウムを開催し、アプリのブラッシュアップと活用の促進を進める。	
		E-3	社会人のリカレント教育	九州西部地域で求められている人材の育成を目指して、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の公開講演会や公開講座(生涯学習講座)を開催し、そのコンテンツの共同活用を図るとともに、キャリアアップを目指す社会人向けの教育訓練給付制度に適合する講座を開設する。	リカレント教育については、各企業団体との意見交換を行い企画立案を行う。 講演会や公開講座は原則として共同開催または主催・共催とし、そのコンテンツの共有化を図る。また、これらの講師としてPF事業参画校の教員の活用を図る。 令和元年度に引き続き「みんなの学び」としてICT、IoT、AI技術、観光、福祉・検討、教育等に関するシンポジウム及び講演会を開催する。 またPF内の複数の大学等による公開講座を開催する。	当初計画した活動はできなかった。が、計画外の依頼「佐世保市における女性リカレント教育に関する研究」に対してはリカレント教育のニーズ調査として、佐世保市内の小中学校の女性保護者を対象にWeb調査を実施した。加えて、佐世保市在住の30代から40代の女性12名に対しインタビュー調査を行った。 これらの調査の結果を踏まえ、来年度以降の研究の方向性を確認した。	① 長崎総合科学大学:令和2年度に開催できなかった「公開講演会」を実施する。 ② 長崎総合科学大学:女性向けのリカレント教育の内容を検討し、実施する。 ③ 長崎純心大学:長崎特有の歴史・文化に関する公開講座「長崎学講座」を実施する。	
		E-4	産学官連携による地域活性化人材の育成	九州西部地域で求められている人材の育成を目指し、特に、ものづくり・ICT分野、観光・国際化・まちづくり分野、健康・保育・福祉分野の3分野の高付加価値化を含む産業活性化支援をより効果的に進める。そのために、本PF事業参画校の人材バンクを共同利用できるように整備する。それを基に、地域の課題解決に寄与できる専門家を紹介するなどして、産学官間の共同研究を推進し、本PF事業参画校の学生や大学院生を多く関わらせて、次代の地域活性化人材の育成を図る。また、産官学間の共同研究や研修プログラム等を通じて、産官内の課題発見解決人材(中核的人材)の育成を支援する。さらに、地域企業でのインターンシップや企業紹介の機会を増やし、本PF事業参画校の学生の地域企業への理解を促し、就職へとつなげる。	前年度実施した事業を可能な限り継続実施するとともに、各企業団体との意見交換を行い企画・立案を行う。 本PF事業参画校の学生に紹介するインターンシップ受入れ企業を九州西部地域まで広げ、それぞれの参画校においては本インターンシップの宣伝に努め、実施者増を図る	当初計画した活動はできなかった。 一方、小規模ではあるが、計画外の活動ができた。野母崎地区、長崎市北部地域、波佐見町において、長崎総合科学大学と長崎外国語大学の学生が地域住民や中学生と地域の課題についての調査や検討を行った。地域との交流によって、学生の地域への関心を高める効果があったと思われる。	① 長崎総合科学大学:ものづくり体験教室 ② 長崎総合科学大学・西九州大学:インターンシップにおける大学間連携 ③ 長崎総合科学大学・長崎外国語大学:波佐見町地域活性化支援。地域に関心を持つ学生の発掘とその育成を目的とした地域活性化人材育成教育を、複数大学の学生が参加する形で実施する。 ④ 長崎総合科学大学:令和2年度に長崎市北部商工会から受託した事業であるが、複数の大学が関わり、より一層の教育効果を期待して新規事業として取り組む。	
		E-5	九州西部地域に特徴的な産業の活性化支援	歴史的文化的にも魅力のある九州西部地域の特徴的な産業の活性化を支援する。	特徴的な産業として窯業(波佐見焼及び三川内焼)について検討した結果、多くの要因が絡み合った課題がいくつかあることが分かり、それらを正面からだけでなく、全く別の視点から課題解決に挑むため、自治体や企業との協力を得て活動を継続する。	波佐見町では、定期的に地域との話し合いを持ち、コロナ禍における課題や実施項目の確認を行った。イベントに参加して、新たな課題を発見することができた。また長崎外大と共に波佐見町店舗のチラシ作成などを行った。 三川内地区では、関係者との打ち合わせを重ねている。	① 長崎総合科学大学:特徴的な産業として窯業(波佐見焼及び三川内焼)について検討した結果、多くの要因が絡み合った課題がいくつかあることが分かり、それらを正面からだけでなく、全く別の視点から課題解決に挑むため、自治体や企業との協力を得て活動を継続する。	
		E-6	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。	本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域活性化支援として実施案をまとめ、参画校間で共有し、新規事業を含め可能な限り継続実施する。	長崎女子短期大学の「長崎食育講座」は回数を減らしながらも実施した。長崎純心大学のインターンシップなどは実施できなかった。	本PF事業参画校がそれぞれで実施している地域活性化支援として実施案をまとめ、参画校間で共有し、新規事業を含め可能な限り継続実施する。	
		E-7	自己評価と外部評価	本専門委員会が担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。				
		E-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				

令和3年度事業計画

中期計画					備考	令和2(2020)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和3(2021)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
F. 教務系	※「高等教育の質向上」事業と「子ども育成」事業における目標と共通とする。	F-1	単位互換と共通授業の企画・実施	プラットフォームに参加する大学間での単位互換と共通授業の企画・実施。また、地域活性のための科目を設定し、共通授業を企画・実施する。		現在の情報教育関係のシラバス及び教材等の改善を図り、QSP参画校での導入拡大を推進する。また、観光人材育成事業の促進のために、それに関連する講座等のシステム構築を試みる。	情報教育に関する科目(ハイブリッドアプリ開発)の導入校での授業実施を通してシラバス、教材の改善を図ったが、QSP参画校の中でカリキュラムへの新規の導入には至らなかった。	シラバス及び教材の改善、充実を図り、QSP参画校での導入拡大を目指す。各校の実状に合わせ導入ができるように支援していく。
		F-2	共同FD・SDの企画・実施	プラットフォーム内の教育の向上を図るために、教員と事務職員のFD・SDを共同で実施する。テーマについては、大学が直面しているアクティブラーニングや初年次教育及びキャリア教育等を取り上げ、各大学の要求の高い者から実施する。		プラットフォーム事業を推進するためQSP参画校で共同によるFD・SDを3件程度実施する。 今後、中央教育審議会からのグランドデザイン(答申)などを踏まえ、FD・SDの内容について教務系WGとも連携し、事業推進に寄与する形になるよう検討を重ねていく。	9月16日～25日の公開期間で教育改革FD・SD(共同FD・SD)をYouTubeによる講演動画配信の形(Web開催)で実施した。 タイトル: 教育のマネジメントと内部質保証 講師: 川嶋太津夫氏(大阪大学高等教育・入試研究開発センター長) 参加者 227名(参加者アンケート回答者数)	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため実施方法について適切な方法を検討し、参加者が参加しやすい形式で、プラットフォーム事業を推進するためQSP参画校で共同によるFD・SDを3件程度実施する。
		F-3	共同IRの企画・実施	教育の質の向上や学修成果の可視化のために、可能な限り多くの大学が参画するIRシステムを構築し、共同でのIRを企画・実施する。		QSPでの取り組みとして教育の質保証に繋がる共同IRの推進に寄与する運用ができるよう共通するIRの項目を決定して、QSP参画校での情報共有、各校のIRシステムへ導入を行っていく。	QSP参画校17校(私立大学7校、短期大学7校、国公立大学3校)による共同IRの取組として、各校の教育の状況等のデータを収集し、その概要をQSP公式サイトに公開した。	本事業ではe-ポートフォリオの可視化(見える化)及びQSP参画校での共通化したIRシステムの構築を目指している。参画校での共同IRのデータ更新、情報分析を行い、各校へフィードバックを行う。
		F-4	教育支援活動の企画・実施	児童・生徒(小学生～高校生)及びその保護者を対象とした公開講座や講座、初等中等教育機関等への教員や学生の派遣、地方自治体や産業界と共同による教育事業を企画・実施する。		QSP参画校の連携を高め、入試広報事業に関連する取り組みを積極的に推進していく。これまで実施してきた大学紹介事業、教育支援のための人材バンクを利用した人材派遣事業の展開など、多角的な事業展開を推進していく。	QSP参画校で構築した人材バンクの登録教職員の更新を適宜行っている。人材バンクを活用した地域の教育活動等の支援のため講習会等へ講師の派遣を本年度は6件行った。 QSP参画校で連携した理系女子(リケジョ)育成プログラムを高大接続事業の取組として行っている。本年度は3件、中高生及び保護者向けの体験会、講演会を実施した。	人材バンクの登録教職員の更新、充実を図り、人材派遣事業を展開し、地域の教育活動等の支援など事業推進を行っていく。 地域の高等学校等との連携を強化し、域内での進学率向上に繋がるよう入試広報活動に関連する取組を推進していく。 QSP参画校と連携を強化し、中・高校での理系女子(リケジョ)育成プログラムの展開を図っていく。
		F-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。	大学独自事業については、QSP参画校で内容を検討し、目的等がQSP事業として適合する案件は、本委員会としてもその実施の支援を行っている。	各大学での独自事業について、QSP、本委員会による様々な支援を行い、事業目的達成に繋がるようにする。
		F-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。	自己評価、外部評価を基に本委員会・教務系WGの構成校と情報共有を行い、本年度の各事業の計画に活かす取組を行った。	自己評価を適切に行い、外部評価に基づき、事業計画の見直しを行い、より良い事業推進が図れるように努めていく。
		F-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				

F 教務系ワーキンググループ

令和3年度事業計画

中期計画					備考	令和2(2020)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和3(2021)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
G. 学生支援系	① 県内大学進学率の向上(最終年度までに2016(平成28)年度入学生の進学率比で1%増)	G-1	地域創生支援リーダー育成事業(域内進学促進事業)	地域創生支援リーダーを育成するためにPF構成大学等による共同枠の入試を実施し、共同で学生募集活動を展開。応募条件を「卒業後に各県内事業所に就職し、地域創生のリーダーとなることを希望する者」とし、入学者には「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」を給付。財源は基金化を検討し、2019年(平成31)度入学者より事業開始を目指す。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(事業開始年度変更)	①共同枠入試のスタート(2021年度入試) 1-1) 参画表明大学の担当者による協議 ※本WGから分離、事務局直轄のPT編成を提案 1-2) 広報活動の展開 ・共同広報物(印刷物、媒体広告)の作成と配布 ②域内高校と連携した学内合同説明会 域内高校の1年生対象の学内合同説明会を実施(GSP構成大学・短期大学のブース出展)	①共同枠入試のスタート(2021年度入試) 2021年度入学者選抜より部分的に開始 (長崎ウエスレヤン大(鎮西学院大)、長崎国際大、長崎外国語大) 1-1)QSP事務局の下にPTを組成:制度詳細の確定 1-2)上記PTを中心に広報物・学生募集要項を編集・発行 ②域内高校と連携した学内合同説明会 コロナ禍に鑑みて今年度の実施を差し控えた	①共同枠入試の継続(2022年度入試) 1-1) 2021年3月~4月 2022年度共同枠入試への参画意思照会を各大学に发出、回答を得る 1-2) 2021年7月まで QSP事務局の下に参画校入試募集担当者によるPTを組成:制度詳細の確定 1-3) 2021年8月 広報物・学生募集要項を編集・発行 ②共同枠入試に係る共同学生募集活動 コロナ禍によるイベント開催は実施可否判断が付きかねるため、①の共同作成広報物を用いた高校訪問等を活性化させることにより域内進学の促進を図る
		G-2	地域創生支援リーダー育成事業(域内就職促進事業)	「地域創生支援リーダー育成奨学金(仮称)」受給者を中心として、自治体・産業界の協力のもと、県内就職促進の観点からキャリア支援を実施。2019(平成31)年度以降、事業範囲を段階的に拡大。上記奨学金受給者が中途退学もしくは卒業後に県外就職した場合は給付型から貸与型へ変更する。	2018事業計画に中期計画からの変更あり(上記事業開始年度の変更に伴い、本事業の事業拡大年度も変更)	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2019年度を踏襲、実施は10月下旬~11月上旬、場所は佐賀県内を予定【事業企画書 参照】 ②低年次対象の域内就職促進事業の検討 共同枠入試による地域創生支援リーダー奨学生の2021年度からの入学を前に、1~2年次の低年次学生を対象とする事業の企画立案(場合によって同年度内に試行実施)	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2020年12月12日(土)13:00より西九州大学佐賀キャンパスにて実施(Zoom) 参加企業:6社 参加学生:24名 ②低年次対象の域内就職促進事業の検討 G-1の②共同枠入試広報物(パンフレット)に掲載する低年次対象域内就職促進事業の概要についてWGで検討した。 但し各学年次における綿密なプログラム案作成には至らず、継続検討課題である。	①合同グループ面接講座(高年次対象) 2021年度も事業継続(含Zoom実施)の方向で検討 ②(低年次対象)域内就職促進事業の実施 2-1) 共同枠入試1期生対象オリエンテーション 3校の共同枠入試1期生に対してZoomにより地域創生支援リーダー育成事業の趣旨説明や、地元就職の意義についての理解深掘を目的にセミナーを開催する。 時期:4月(可能な限り早く) 2-2) この他、地域企業見学バスツアーや地域企業社員とのオンラインによる交流会等を定例開催し、プログラムの充実を図る
	G-3	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。		・特になし (個別の大学等から依頼があった場合には連携を検討)	特になし	特になし	
	G-4	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。		【自己評価】「2020年度 事業実績報告」作成を以て、WGとしての自己評価を実施する 【外部評価】プラットフォームの全体方針に基づき、外部評価を受審する	特になし	特になし	
	G-5	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・特になし	特になし	特になし	

G 学生支援系 ワーキンググループ

令和3年度事業計画

中期計画					備考	令和2(2020)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和3(2021)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
H. 地域・産学連携系	① 共同研究の実施 (最終年度までに、年2件以上)	H-1	地域の活性化に資する大学改革の推進を目的とする、PF内での教職員の人事交流を企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(高等教育の質向上、健康・医療・福祉、子ども育成、国際交流・観光・まちづくり、地域産業活性化、県内進学促進、県内就職支援)でのプラットフォーム内の人事交流について検討し、可能な部分から随時実施する。		①「地域課題解決型教育ショーケース」開催 ・QSP構成各大学の地域課題解決型の教育プログラムの取組、学修成果等に関するポスター発表 ・大学での取組 ・高校での取組 ・産業界の取組 ・産学(大学・高校)官(教育委員会・労働行政部局)ディスカッション ②農商工連携人材養成講座(食の6次産業化プロデューサー養成講座)のレベル1・2実施	コロナの影響により、2つの事業は一部を除き、実施できなかった。 ①の事業の一部として、またBの事業として、「福祉教育フェスティバル」を11月にオンデマンドで実施した。	令和2年度、未実施の2つの事業を実施する。 ①「地域課題解決型教育ショーケース」開催 ・QSP構成各大学の地域課題解決型の教育プログラムの取組、学修成果等に関するポスター発表 ・大学での取組 ・高校での取組 ・産業界の取組 ・産学(大学・高校)官(教育委員会・労働行政部局)ディスカッション ②農商工連携人材養成講座(食の6次産業化プロデューサー養成講座)のレベル1・2実施
		H-2	PFで実施した環境、人口動態などPF内の地域固有の事由を考慮した高等教育全体にわたる現状と課題の分析に基づく、PF内の地域課題の解決のための共同研究の実施	プラットフォーム事業における重点分野(「高等教育の質向上」/「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成される共同研究				
		H-3	PF形成大学等において、共同の公開講座の企画・実施	プラットフォーム事業における重点分野(「健康・医療・福祉」/「子ども育成」/「国際交流・観光・まちづくり」/「地域産業活性化」)のうち、1つまたは2つ以上の分野から構成されるPF内の複数の大学の教職員による共同の公開講座の企画・実施				
	② 施設・設備の共同利用による取組の実施(最終年度までに、年1件以上)	H-4	PF内で、特定の地域におけるリスクマネジメントについての検討	災害、事件・事故発生時におけるリスクマネジメント		【産学官連携防災まちづくりプロジェクト】 ① 共同SD・公開講座「大学所在地における防災セミナー」 ② 県防災士協会との連携による防災士養成講座(学生、社会人、教職員対象)の実施	コロナの影響により防災まちづくりプロジェクトは中止。	【産学官連携防災まちづくりプロジェクト】 ① 共同SD・公開講座「大学所在地における防災セミナー」 ② 県防災士協会との連携による防災士養成講座(学生、社会人、教職員対象)の実施
				・防滅災対策、災害時の支援体制等に関して、市町等の自治体も含めた産学官連携による防滅災に関する公開講座、災害時の支援計画、共同SD計画を策定する。 ・各大学は1人以上、防火・防災管理者資格取得者を養成する				
			H-5	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。			
			H-6	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。			
		H-7	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項				

H 地域・産学連携系 ワーキンググループ

令和3年度事業計画

中期計画					備考	令和2(2020)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和3(2021)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
1. 短期大学系	① 共同IRによる共通調査等の実施(最終年度までに年5件)	I-1	共同でのIR活動の実施	共通調査等を活用したIRによって、自校の強み、弱みなどを把握する。その上で各校が地域のなかで魅力・特色のある高等教育機関となるような知見を得る		在学生調査、卒業時調査、卒業生調査、就職先調査を実施し、IR活動の基盤となるデータを蓄積/調査内容の精査・改善	各種調査をある程度継続実施できている。データは蓄積ができてきたため、集計等を行うことで共同IR活動の基盤が整ってきている。	在学生調査、卒業時調査、卒業生調査、就職先調査、高校調査等を実施し、IR活動の基盤となるデータを蓄積/共通IR活動の母体拡大を模索する(共通調査実施校の拡大に向けて動く)/評価からの改善
		I-2	短期大学生に適した職業・キャリア教育の推進	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究を展開し、短期大学生に適した教育プログラムを実践する		職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究 短大生の特色に合わせた職業・キャリア教育プログラムの実施(短大フェス等学生間交流を含めたキャリア教育、ただし実施方法については協議をして決定する)	短大生の特色に合わせた職業・キャリア教育プログラムとして短大フェスの開催や短大フォーラムへの参加した。他校学生と交流を通じてキャリア形成支援プログラムの構築を目指す教育研究を継続している。	職業・キャリア教育を中心とした教育内容についての調査研究 短大生の特色に合わせた職業・キャリア教育プログラムの自己評価(課題の抽出等)/評価からの改善
		I-3	高短(大)接続を円滑に進める事業の展開	高短(大)接続を円滑に進め、切れ目のないキャリア支援を視野に入れたプログラムを実施する。また、高校生が地域の高等教育機関に魅力・興味・関心を持ち、佐賀・長崎地域の人口流出を防ぐために連携した活動も実施する		短大生による高校生のキャリア接続支援事業(高大接続事業) 学生募集活動	高校生へ短大生が学びについて伝えることを通じて、短大生のキャリア教育の一環として、高校生にとっては進学することへの意義を見出すことを目指し、切れ目のないキャリア支援を実施してきた。	短大生による高校生のキャリア接続支援事業(高大接続事業)/評価や高校調査の内容も加味し、内容を改善ただしコロナ禍での実施内容を検討していく。
		I-4	学び直し機能の充実	短期大学の役割のひとつである「学び直し」を充実させる。コミュニカレッジとしての性質も模索されている短期大学で社会人のリカレント教育を充実させていくことが重要である。また社会人となった卒業生へのキャリア支援も同じ文脈で捉え、連携して実施する		卒業生のキャリア支援/地域女性のキャリア支援/社会人の学び直し講座やリカレント教育	目的や特性に応じた実施内容の検討を継続。QSP内部で重複しないような実施協議が必要。	目的や特性に応じた実施内容の検討を継続。QSP内部で重複しないような実施協議が必要。
		I-5	生涯学習機能の充実	短期大学の機能として生涯学習活動の拠点がある。カルチャーセンター化しない地域の学びの拠点を構築し、生涯学習機能を充実させる		公開講座/生涯学習講座の共同開催	目的や特性に応じた実施内容の検討を継続。QSP内部で重複しないような実施協議が必要。	目的や特性に応じた実施内容の検討を継続。QSP内部で重複しないような実施協議が必要。
	I-6	教育力、学生支援力など教職員の能力向上	共同してのFD/SD研修や教職員の人事交流を定期的実施することで、短期大学ひいては高等教育機関としての充実を図る		FD/SD研修 教職員の人事交流	定期的に共同でFD/SD研修会を実施してきた。各学校で課題となる分野や事項に合わせて研修を実施している。	FD/SD研修 教職員の人事交流	
	I-7	各大学独自事業	本PF事業参画校の独自の取組内容とその成果を参画校間で共有する。					
	I-8	自己評価と外部評価	本ワーキンググループが担当する事業についての自己評価を行うとともに外部評価も受ける。					
	I-9	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		上記のための定期的な事業推進会議や担当者会議開催(年3回以上)	定期的な会議実施により情報共有を行っている。	上記のための定期的な事業推進会議や担当者会議開催(年3回以上)	

1 短期大学系 ワーキンググループ

令和3年度事業計画

中期計画					備考	令和2(2020)年度事業計画	現在までの進捗状況	令和3(2021)年度事業計画
課題分野名	課題の数値目標	No.	事業名	事業の概要				
J. 中期計画策定・点検評価	① 各専門委員会及びワーキンググループにおける指標達成の管理と評価を行う。 ② 中期計画全体の進捗管理と評価(各年度に実施、中間評価を3年目に実施し、最終評価は最終年度に実施する)	J-1	中期計画の策定	中期計画を取りまとめる		-	・令和2年7月3日中期計画改訂。学部の再編等により、学術分野マップを改訂。	-
		J-2	中期計画の進捗管理	中期計画に記載した各事業について、各専門委員会やワーキンググループと連携して、進捗状況を把握・管理する。		中間報告書の作成など、令和2年度事業推進協議会を適宜中期計画策定・点検評価専門委員会と併催とし、計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する。	・令和3年3月2日事務責任者会議、令和3年3月24日事業推進協議会にて令和2年度の自己評価、令和3年度事業計画、予算を協議(予定)。 ・「中計推進事務局」(西九州大学・長崎国際大学)。4/16協議(共同枠入試など)ほか6/26、6/29、7/3、7/17、8/31、9/11、9/25、10/30、12/6などでタイプ3申請、共同枠入試等の懸案事項を協議。	事業推進協議会、最終報告書の作成準備など、適宜計画の進捗状況と今後の事業について進捗状況を把握・管理する。
		J-3	中間報告書の作成	中間外部評価を受けるための中間点検評価報告書を取りまとめる。		令和元年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書作成を作成し、外部評価委員会に提出、評価を受ける。	・元年度終了後、中間進捗確認のため中間報告書を作成した。会議資料、実施施策・事業資料、広報資料(記事)など。	令和2年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書をもとに、最終報告書作成の準備に取り掛かる。
		J-4	最終報告書の作成	最終外部評価を受けるための最終点検評価報告書を取りまとめる。		平成29年度～令和元年度までの中間報告書作成を作成し、外部評価委員会に提出、評価を受ける。	・令和3年度より最終報告書作成のため、進捗確認、資料収集等準備開始。会議資料、実施施策・事業資料、広報資料(記事)など	令和2年度終了後、平成29年度～令和元年度までの中間報告書をもとに、最終報告書作成の準備に取り掛かる。
		J-5	外部評価の実施	外部評価の企画・準備・対応を行う。		外部評価委員会を開催し、令和元年度および中間報告書の評価を受ける。	・令和2年7月17日令和2年度第1回外部評価委員会を開催。同10月30日野上委員長講評。「個々の事業進捗はみられ、トータルとして卓越してよくやっている」との評価。 ・令和2年4月外部評価委員1名交代(溝之上氏⇒平井氏)	外部評価委員会を開催し、令和2年度の評価を受ける。
		J-6	中期計画の改定	事業の進捗により中期計画の修正が必要になった場合に、改定作業を行う。		・参画機関の拡大、諸環境の変化による組織改正の検討など柔軟に対応する。	・令和2年7月3日中期計画改訂。学部の再編等により、学術分野マップを改訂。	・令和3年度は現行中期計画の事業最終年度となるため、現在の事業を踏まえ、今後の活動方向、次期中期計画について協議する。
		J-7	次期計画の検討	本中期計画の終了後の事業の継続・発展のための次期計画について検討を行う。		・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。	・全国プラットフォームの活動状況など、次期中計検討のための参考資料を情報収集した。	・各年度の事業実績について課題を確認しながら、次期計画の策定に備えていく。
		J-8	追加及びその他	上記計画以外に、各年度に新たに計画・実施した事項		・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。	・新型コロナの影響により、活動に制約がかかるなかで、オンライン公開講座など、ICTを活用した事業展開を工夫しながら実施した。	・事業の継続・発展のため、社会情勢の変化や各事業の実績と課題、産学官のより密接な連携関係の強化を推進する。
プラットフォーム事業全体						<p>・4年目となる令和2年度は、令和元年度に本格化した各専門委員会・WGの事業を中心として、さらに参画機関の連携を密にし、協働・協力のもとで、QSP事業の拡大、具体化・実質化を図る。</p> <p>・現行参画機関の更なる連携強化に加え、大学等の所在する市町等、両県の他の経済産業界団体も含め、QSPとの連携拡大を図る。</p> <p>・運営にかかる原資の確保のため、引き続き改革総合支援事業等の申請を行うとともに、その他の助成金事業や寄付金など外部資金の獲得についても、参画機関と協議の上、連携して推進する。</p>	<p><事業予算></p> <p>・人件費及び事業運用資金の確保のため、参画機関のうち、私立大学・短期大学より、令和元年度の年会費100万円/校納付。各専門委員会・WGに各45万円を基準として607万円を活動費として配分。10月には追加で29万円の補正予算計上。</p> <p><外部評価委員会の開催・講評> 令和2年7月17日(一部リモート)</p> <p><私立大学等改革総合支援事業申請> 令和3年2月18日採択</p> <p>・令和2年度私立大学等改革総合支援事業タイプ3「プラットフォーム型」に申請し4年連続で選定。調査票得点率93%。</p>	<p>・5年目となる令和3年度は、事業最終年度となるため、各事業の仕上げを図る。令和元年度から本格化した各専門委員会・WGの事業は、令和2年度にコロナ禍で制約を受けたが、令和3年度は参画機関の連携をより密にし、協働・協力のもとで、QSP事業を盛り返し、仕上げの年とする。</p> <p>・本プラットフォームの次期の活動、態勢をどうするか、次の連携のあり方をQSP内で模索、検討していく。</p>

J 中期計画策定・点検評価専門委員会